

## 厚木市商工会議所

令和6年度第4四半期(2025年 1月~3月)

# 中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業のうち各業種(製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業)ごとに調査対象として選出させて頂いた840の事業所様に対して、四半期ごとに厚木市内の景気動向に関する調査を行っております。

今年度の調査時点は令和7年3月30日付、回答はハガキとWebによる2種類の形式で受け付けました。今回の調査では279件(ハガキ回答数にWeb回答数加算)のご回答を頂き、ご多用の中、多くの事業所様にご協力頂き感謝致します。

ご回答を頂いた内容を分析・集計し、調査を報告として取りまとめ致しましたので、ご活用頂ければ幸いです。なお、報告の中で業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

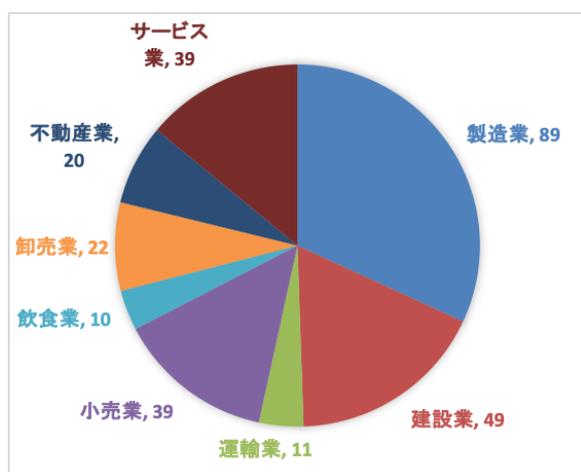
詳細は報告の中でお知らせしておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

## I. 全体の動き

### 1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。注)各業種の数値は、ハガキ・Web共の回収数を示す。

2024年度第4四半期・アンケート回収状況(ハガキ+Webの合計)



各業種別の詳細は各ページを参照ください。

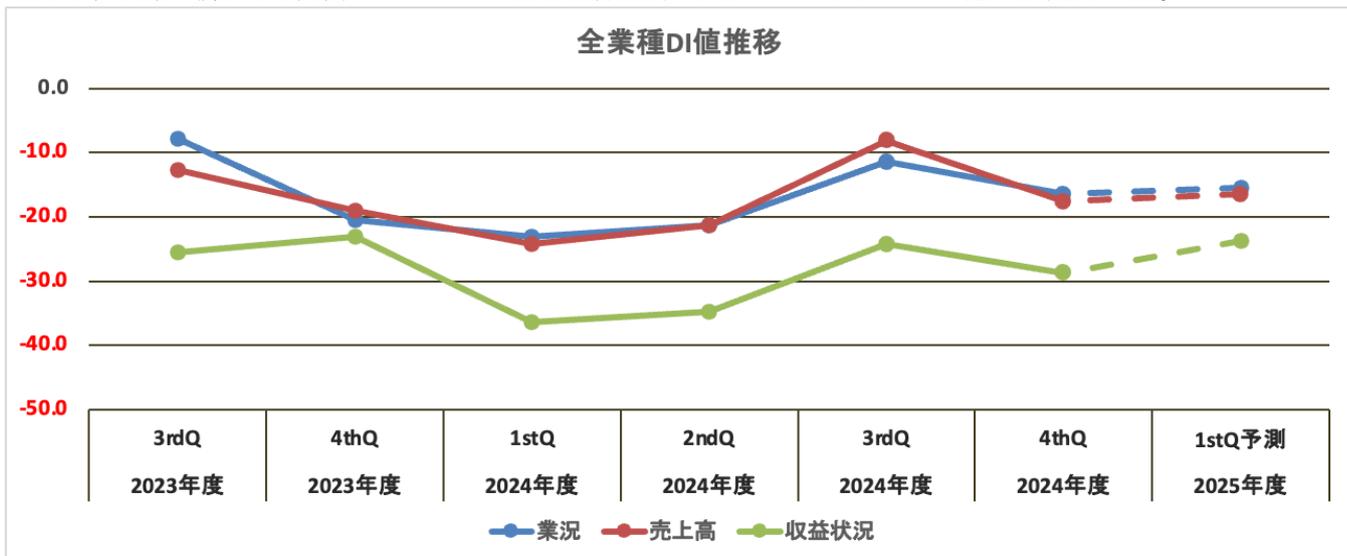
- \* 製造業 (P-4)
- \* 建設業 (P-5)
- \* 運輸業 (P-6)
- \* 小売業 (P-7)
- \* 飲食業 (P-8)
- \* 卸売業 (P-9)
- \* 不動産業 (P-10)
- \* サービス業 (P-11)

### 2. まとめのDI

#### 1) 業種別総合の値

業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 16.9	▲ 6.1	▲ 18.0	▲ 16.3
建設業	4.1	9.3	▲ 10.2	4.7
運輸業	▲ 45.5	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 15.4
小売業	▲ 10.3	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 25.0
飲食業	▲ 30.0	▲ 11.1	20.0	▲ 33.3
卸売業	▲ 4.5	▲ 10.5	4.5	▲ 15.8
不動産業	0.0	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 11.8
サービス業	▲ 12.8	0.0	▲ 20.5	4.9
全業種	▲ 16.5	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 14.0

◎今第4四半期（1～3月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲16.5であり、前期（第3四半期）▲11.4より全業種平均で5.1ポイントの低下が見られた。



低下したポイント別で見ると、業種としては、運輸業の▲30.1、飲食業▲18.9、製造業の▲10.8、サービス業の▲12.8、建設業の▲5.2など多くの業種での低下が見られた。

改善が見られたのは、小売業の0.9、不動産業の17.6、卸売業の6.0などであった。

参考としているLOBO調査（2025年3月31日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲19.2で前回（第3四半期）▲14.4から4.8ポイントの低下が見られており、中小企業の業況は低下を示し、内需の伸び悩みから先行きは力強さを欠いている。

注)

2023年度 3rdQ：第3四半期、4thQ：第4四半期

2024年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ：第3四半期、4thQ：第4四半期

2025年度 1stQ予測：第1四半期予測をそれぞれ示している。

## 2) 次期予測（全業種）の推移

◎次期の予測では、2024年度第4四半期の業況▲16.5から、2025年度第1四半期の予測▲15.4へと1.1ポイントとわずかながらの改善予測がなされている。

日本商工会議所のLOBO調査でも前期▲17.1から▲16.1へと、1ポイント程度ではあるが改善された数値となっており、好調なインバウンド需要などから明るい兆しも見える。

### \*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

$$A) DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金などのDI値については、計算を逆にしている。すなわち

「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

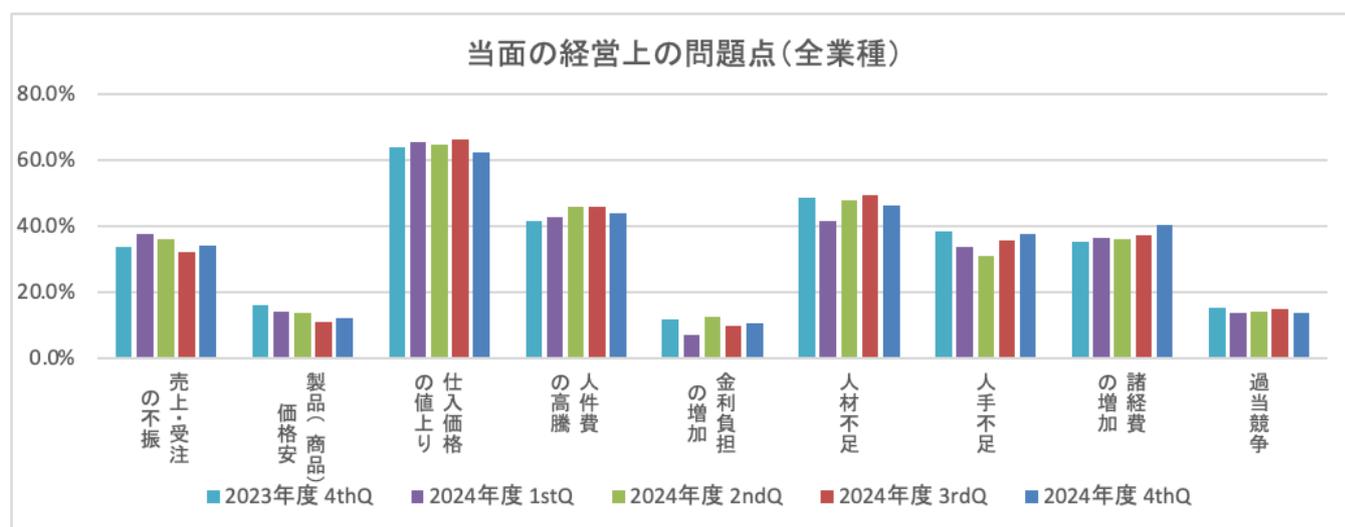
### 3. 経営上の問題（令和6年度第4四半期）

業種	売上の不振・受注	製品の価格・商品の安	仕入価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	42.7%	10.1%	59.6%	51.7%	13.5%	52.8%	37.1%	34.8%	11.2%
建設業	18.4%	10.2%	67.3%	49.0%	10.2%	55.1%	49.0%	36.7%	14.3%
運輸業	18.2%	18.2%	54.5%	81.8%	18.2%	90.9%	81.8%	36.4%	9.1%
小売業	46.2%	20.5%	69.2%	35.9%	10.3%	25.6%	33.3%	46.2%	17.9%
飲食業	60.0%	20.0%	90.0%	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	70.0%	20.0%
卸売業	31.8%	9.1%	68.2%	27.3%	13.6%	31.8%	22.7%	45.5%	9.1%
不動産業	10.0%	0.0%	45.0%	5.0%	15.0%	30.0%	25.0%	55.0%	15.0%
サービス業	33.3%	15.4%	56.4%	41.0%	0.0%	51.3%	30.8%	33.3%	15.4%
全業種	34.1%	12.2%	62.4%	43.7%	10.4%	46.2%	37.6%	40.1%	13.6%

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「仕入価格の値上り」が各業種で問題となっており、その他には「人材不足」「人件費の高騰」「諸経費の増加」が続いている。

「仕入価格の値上り」については、ほぼ全業種で上位となっており、中でも飲食業、建設業、小売業、卸売業では60%を超え、多さが目立っている。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「仕入価格の値上り」は高止まりしているものの若干低下傾向であるが、「人手不足」「諸経費の増加」が増加傾向となっている。



注）各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を％比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

注）次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

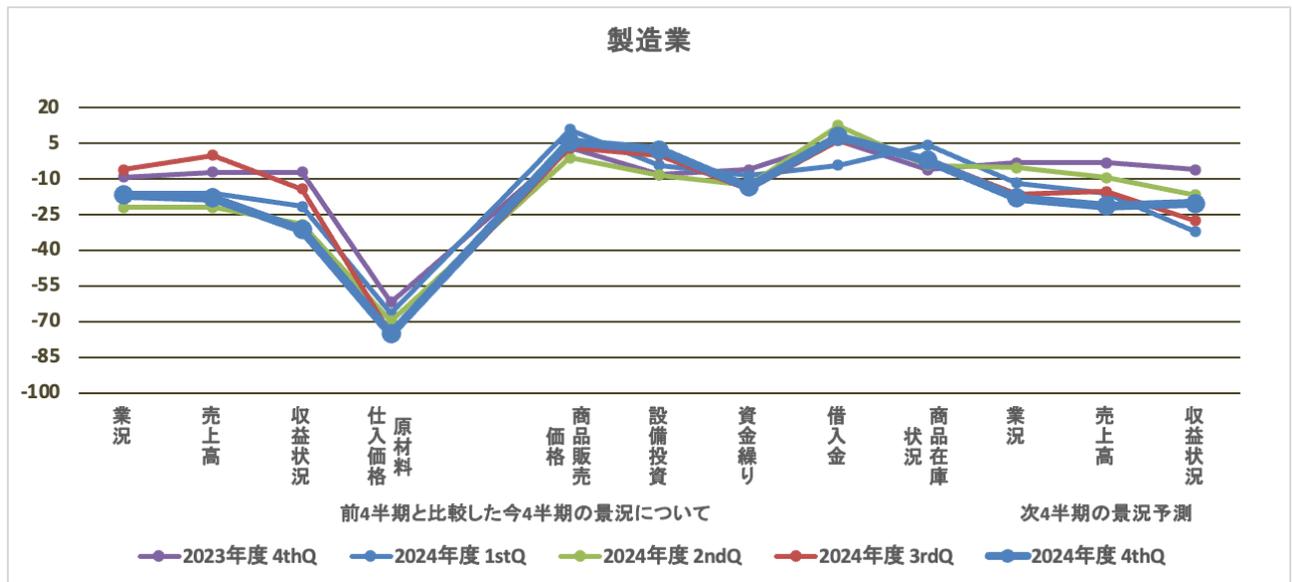
折れ線グラフはD I値を％で示している。棒グラフは項目（例：人材不足）毎に全体の回答のうち、何社が問題点としているかを示しており、％で表示している。

上表は業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

なお、回答数は複数回答のため合計が100％とならないので注意願います。

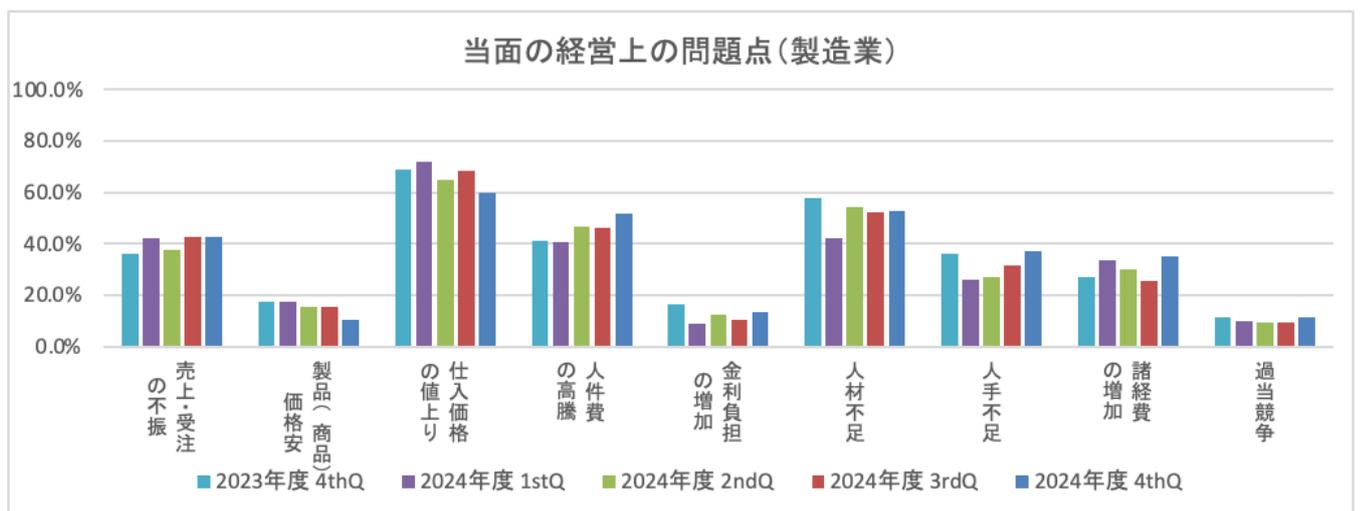
## II. 業種別の動き

### 1. 製造業



今四半期の製造業は、前期と比較して景況感が悪化。「業況」は▲16.9ポイント、「売上高」は▲18.0ポイント、「収益状況」は▲31.5ポイントと近年の中でも最も厳しい状況となっている。特に「原材料仕入価格」(▲75.3ポイント)の高止まりが収益を圧迫している。また、「借入金」は増加傾向にあり、資金面の不安が拡大している。

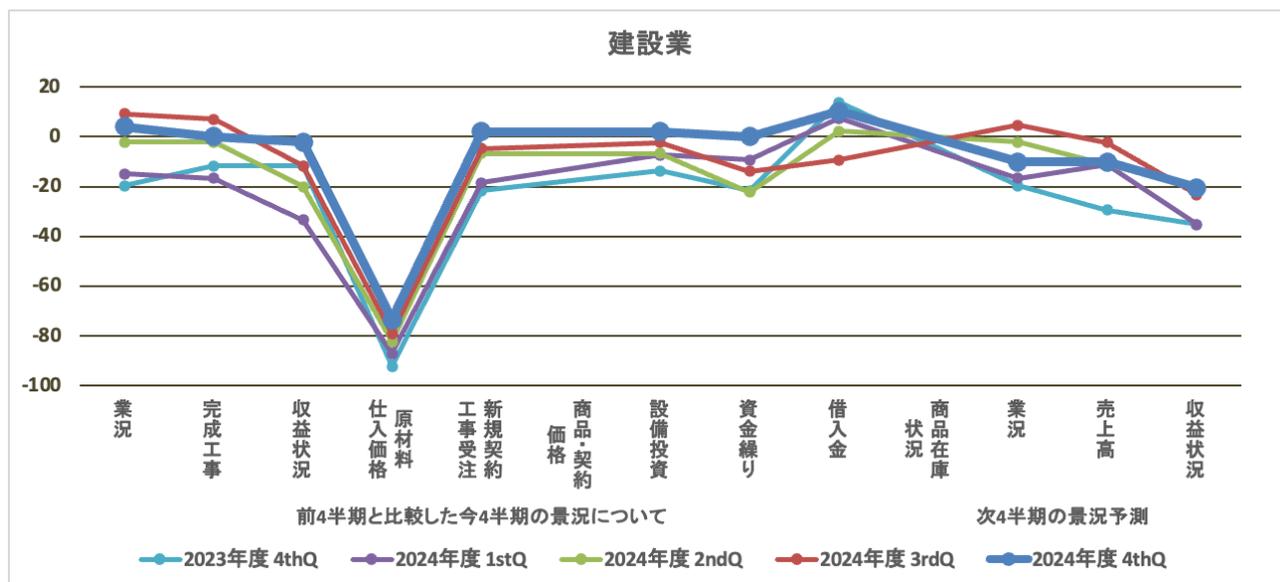
一方、「商品販売価格」や「資金繰り」にはやや改善の兆しも見えるが、次期予測でも景況感の回復は見通せず、コスト管理と効率化の継続が求められる。



今四半期の製造業における経営上の問題点では、「仕入価格の値上り」が引き続き高水準を占め、コスト圧力の強さがうかがえる。「人件費の高騰」は上昇しつつ、「人材不足」や「人手不足」も依然として高水準で、人に関する課題が継続している。

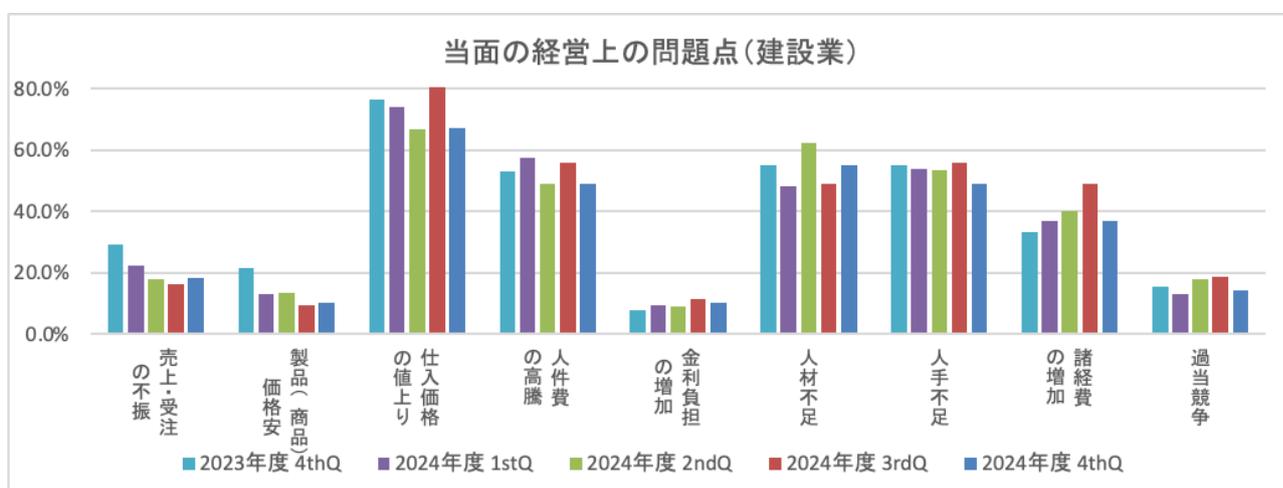
また、「売上・受注の不振」は、引き続き4割近い企業が問題視しており、需要面の不安も残る。全体として、コストと人材確保の両面で課題が山積している。

## 2. 建設業



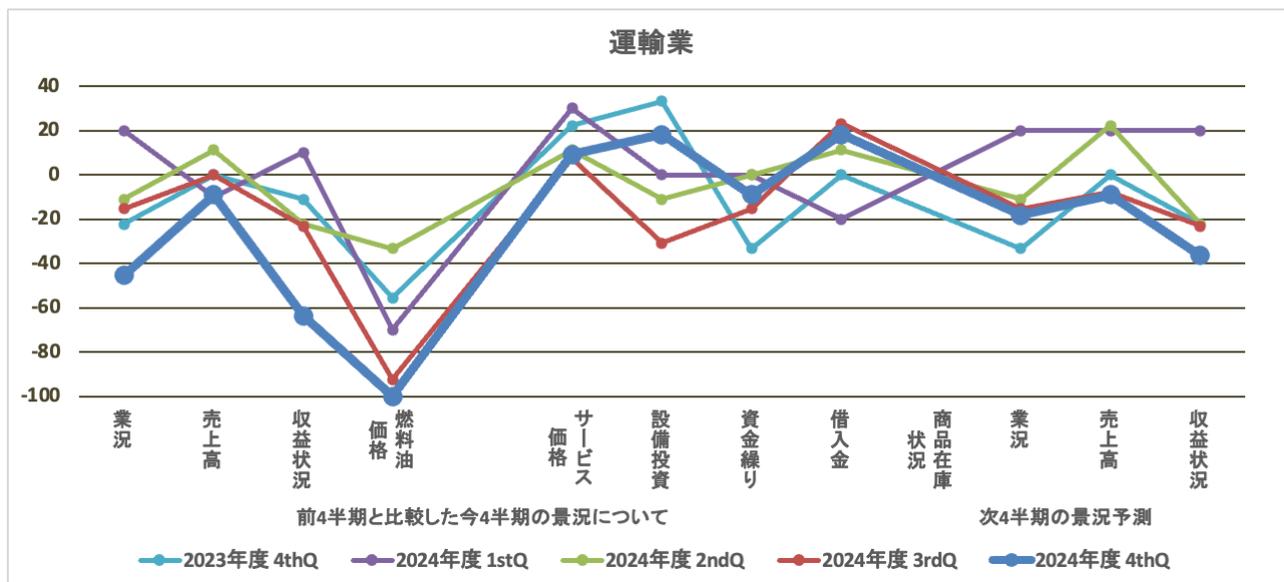
先四半期に比較し、「業況」・「完成工事」は若干の悪化であるが、「収益状況」は多少改善している。これは、「原材料仕入価格」が徐々に改善してきていることの現れであろうか。「新規契約工事受注」もわずかながらプラスに転じており、全体的に景気動向としては好転しつつある状況である。資金繰りも改善していることから安定感も感じられる。

次四半期の予測では、各項目とも悪化を予測しているが、大きな落ち込みを予測しているわけではなく悲観するほどのことはない。



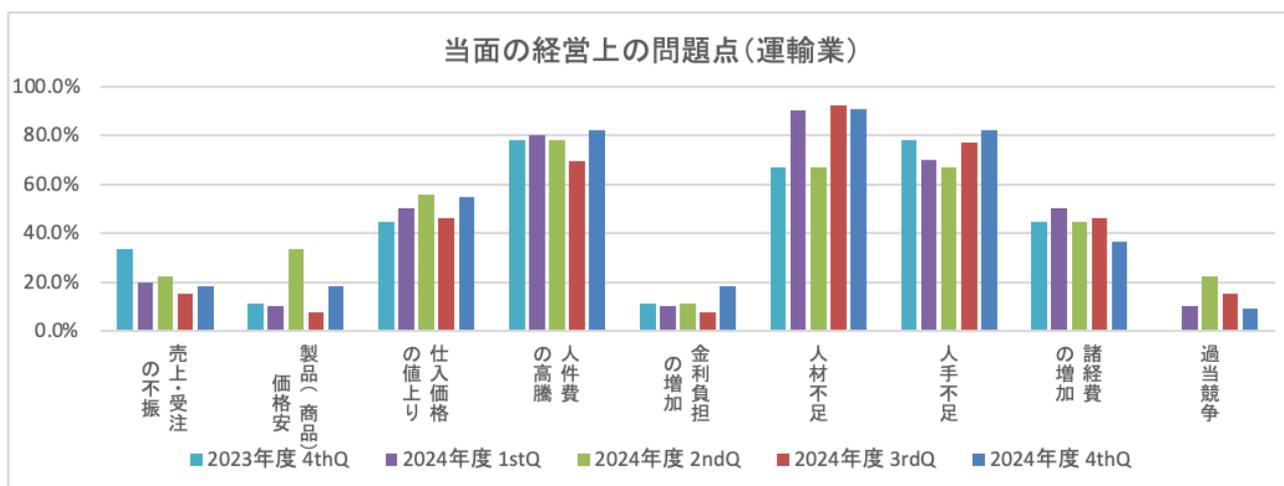
「仕入価格の値上り」と「諸経費の増加」が若干の減少を見せたが、そのレベルは依然として高くコストプッシュ要因として大きな影響が続いていると思われる。同時に「人件費の高騰」「人材不足」「人手不足」も高水準を保ち続けており、建設業の経営課題として多くの企業に認識されていることがわかる。一方、「売上・受注の不振」や「製品価格安」は比較的低水準を保っていることから、コストプッシュ要因には対応できていて、価格転嫁しつつ受注売上は確保できていると見ることができよう。

### 3. 運輸業



今四半期の運輸倉庫業の景況は、前期と比較して大幅に悪化した。「業況」は▲45.5 ポイント、「収益状況」は▲63.6 ポイントと厳しく、特に「燃料油価格」は▲100.0 ポイントと、収益圧迫の主因となっている。売上高もマイナスに転じ、全体的に厳しい経営環境が続く。

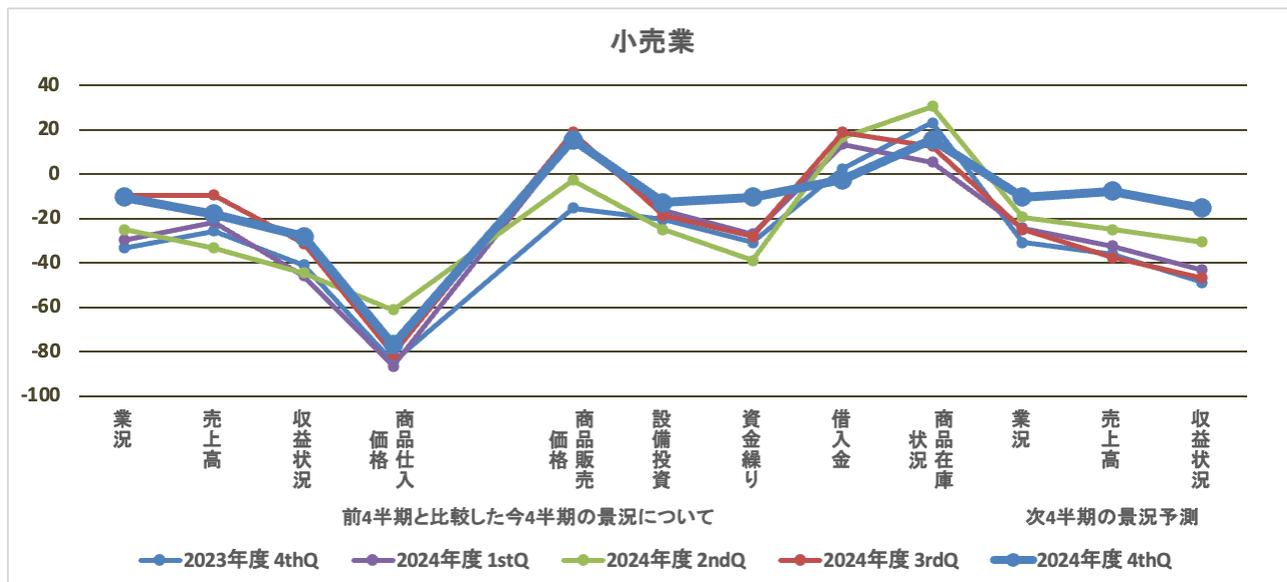
一方、「サービス価格」や「設備投資」はやや改善が見られるが、「借入金」は増加傾向にあり、資金面の不安も拭えない。次期も慎重な見通しが必要である。



今四半期における運輸倉庫業の経営上の問題点では、「人材不足」と「人手不足」が依然として上位にあり、労働力確保の困難さが続いている。「人件費の高騰」が引き続きコスト面での負担となっている。

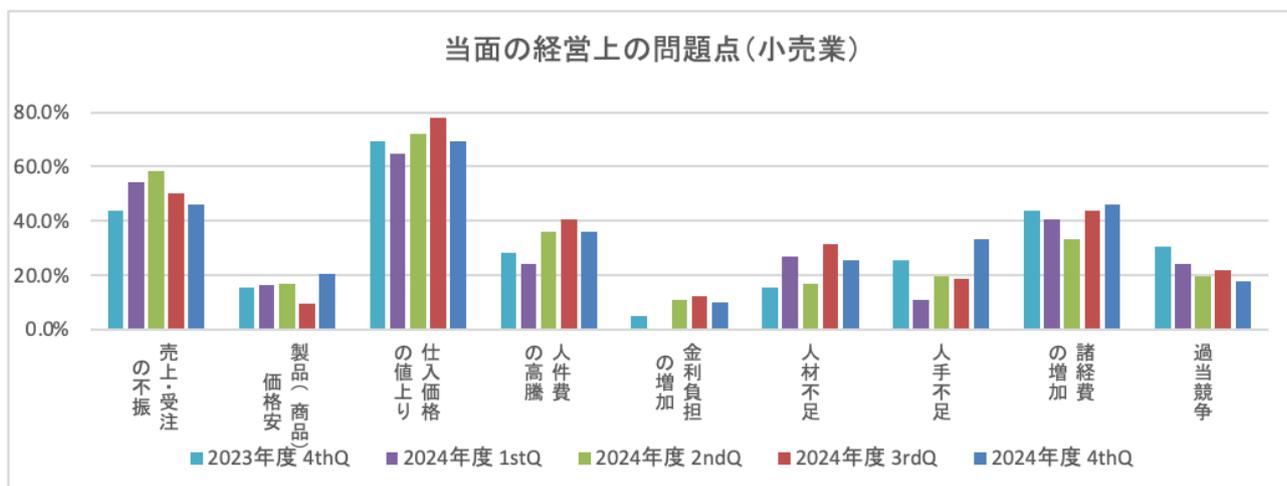
前期と比較すると全体的な回答数はやや減少傾向にあるが、根本的な課題は解消されていない。特に「2024年問題」による構造的な人手不足への対応が急務であり、業界全体での取り組みが求められる。

## 4. 小売業



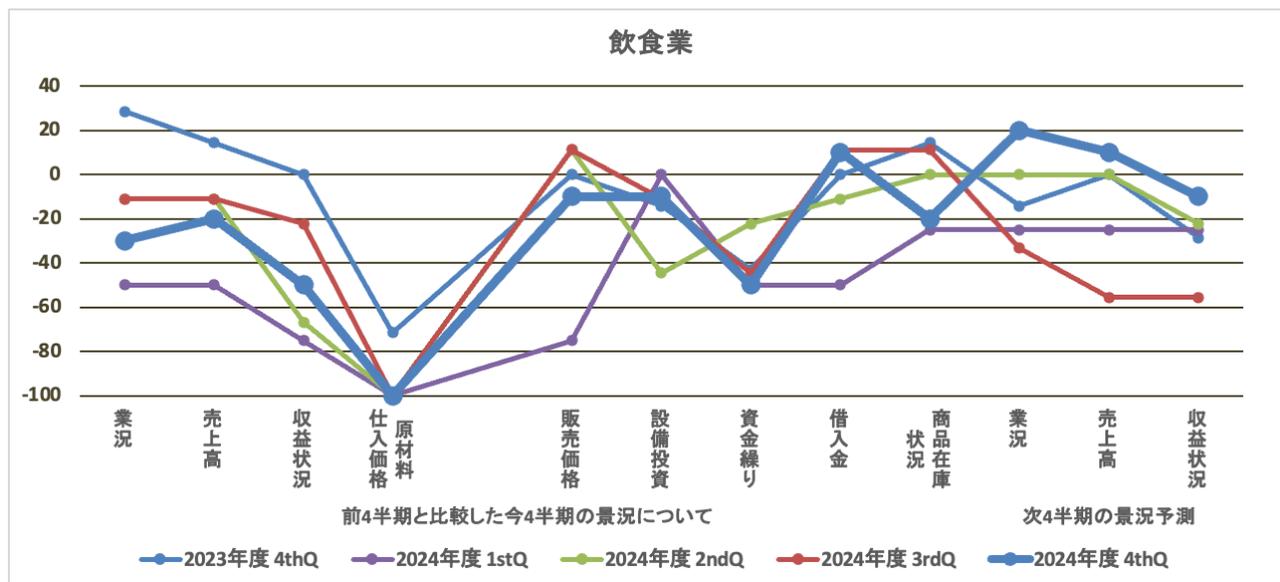
今四半期の業況・売上・収益状況は第4四半期としては好調な結果となった。先四半期が年末商戦効果により比較的好調であったところ、今四半期はその反動による減少があるかと予想していたが、良い意味で期待が裏切られたと言える。借入金が増え資金繰りが改善しているが、この状況が小売業の全体的傾向であるのか即断はできかねる。注視していきたい。その他の項目に関しては先四半期と大きな変化はない。

次四半期の景況予測は大きく改善が期待されている。その要因は不明であるが、小売業に期待感が出てきていることを表しているのではないかと考えられる。次四半期の結果が楽しみである。



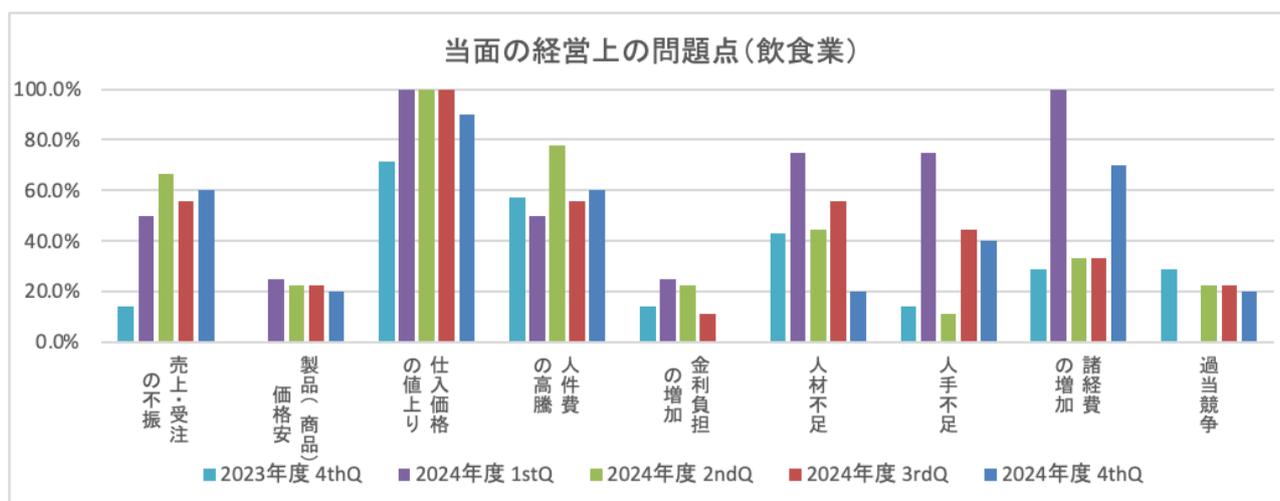
今四半期も総じて大きな変化はなく、「仕入価格の値上り」がトップ項目であり続けている。同時に先四半期減少した「製品（商品）の価格安」が再び増加し、価格転嫁が多少進んだ様子が見て取れるが、実際はどうであろうか。売上・受注の不振が3四半期連続で減少しており、景況感が好転してきていることと符合する。人件費の高騰・人材不足・人手不足の「人」問題が、増加ないしは高水準を維持していることも景況感の好転と関連しているように思われる。

## 5. 飲食業



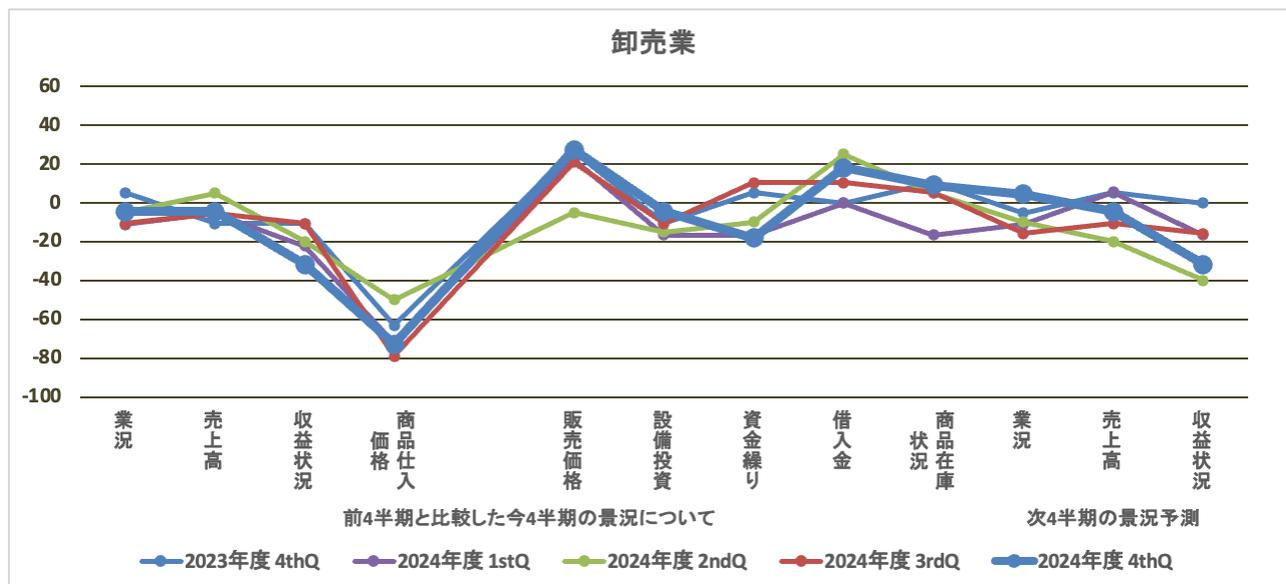
今四半期は先四半期から「業況」・「売上高」・「収益状況」全ての景況項目が悪化した。しかし、その変化の程度は、先四半期における今四半期の予測が極めて悪かったことに比べると、それほど大きな落ち込みとはなっていない。季節変動と言える程度と思われる。2023年度の第3、4四半期の景況3項目が異常に高かったことから、今四半期の数値が低めに感じられるが、厚木地区の飲食業のデータとしては通常通りの結果といえよう。「原材料仕入価格」の項目のDI値は、-100に張り付いた状態が続いており、全ての回答で原材料仕入れ価格が上昇しているとし、飲食関連の卸売物価の上昇が継続していることを表している。

次四半期の予測では、3項目とも好転を予測しており新年度への期待感が感じられるが、通常第1四半期は景況が悪化する傾向にあり、この期待感が何に基づいているのか次四半期の結果に注目したい。



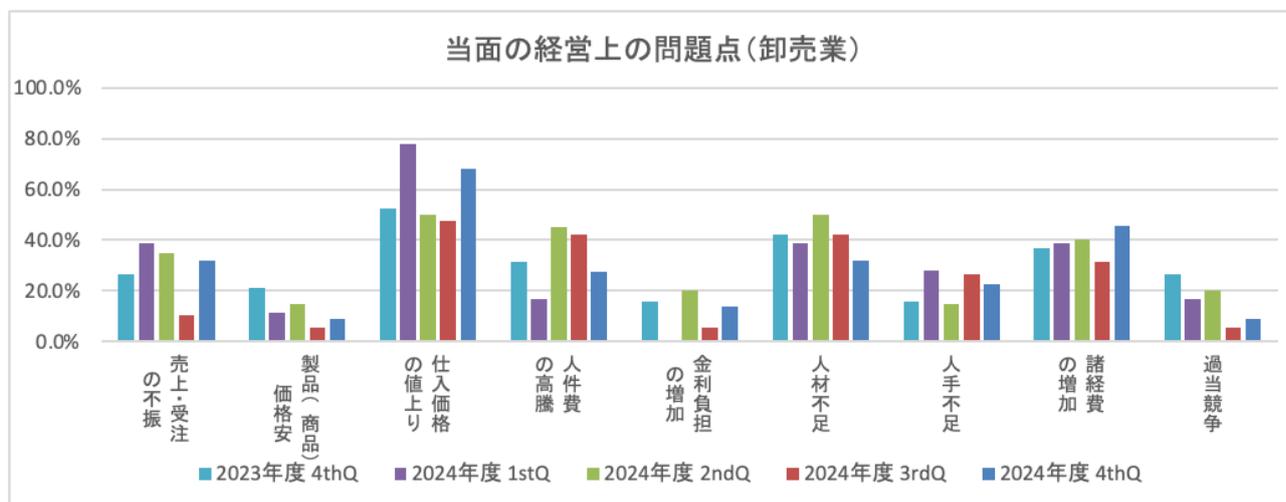
今四半期も4四半期連続で、「売上・受注の不振」の項目を半数以上の企業が経営課題としてあげた。2023年度の第3、4四半期の高揚感が懐かしいところである。「仕入価格の値上り」も引き続きほとんどの事業所が経営課題として回答している。「人件費の高騰」と「諸経費の増加」のコストプッシュ要因となる経営課題も高水準を維持しており、これらが収益状況に影響しているものと思われる。

## 6. 卸売業



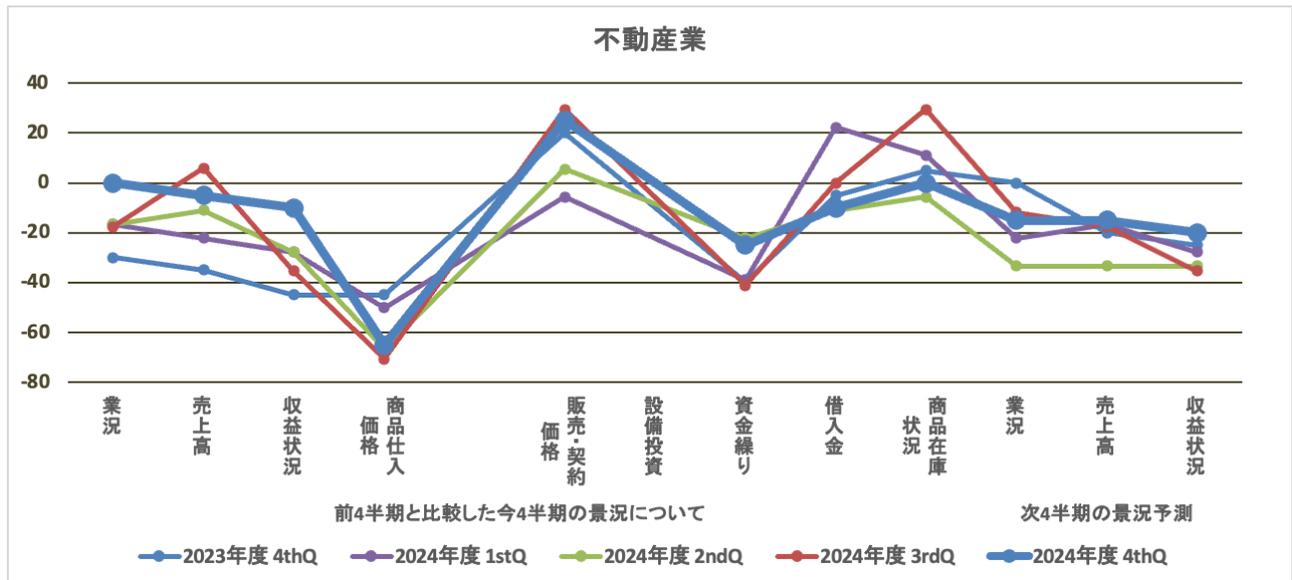
先四半期に比較し、「業況」・「売上」はほぼ横ばいなのに対し、収益状況が大きく落ち込んでいる。「商品仕入価格」や「販売価格」には大きな変化は認められないことから、経費の増加によるものであろうか。下段の経営上の問題点では「諸経費の増加」が増加しているが人件費も含め詳細はわからない。先四半期から資金繰りが少なからず悪化しているのは気になるところである。借入金も減少しているので、運転資金の借り入れに支障が出ていることなのであろうか注意すべきところである。

次四半期でも「収益状況」の悪化を予測しており、心配なところである。

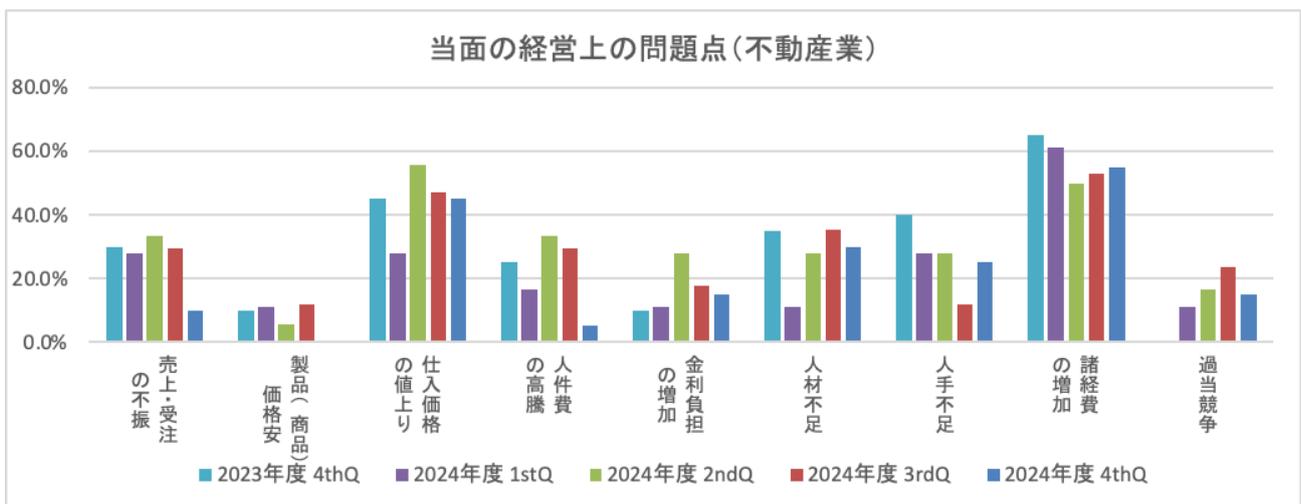


「仕入価格の値上り」が大きく増加している。「商品仕入価格」の DI 値が悪化していないことと整合性がない結果となっている。ただ「収益状況」の DI 値が悪化していることから、「仕入価格の値上り」が大きな問題であることは明らかであろう。「製品価格安」の項目を問題点としてあげる企業が比較的少ないのは、価格転嫁が進んでいるのかと考えられなくもないが、ここも収益状況の DI 値の悪化と整合性がなく判断に悩むところである。

## 7. 不動産業

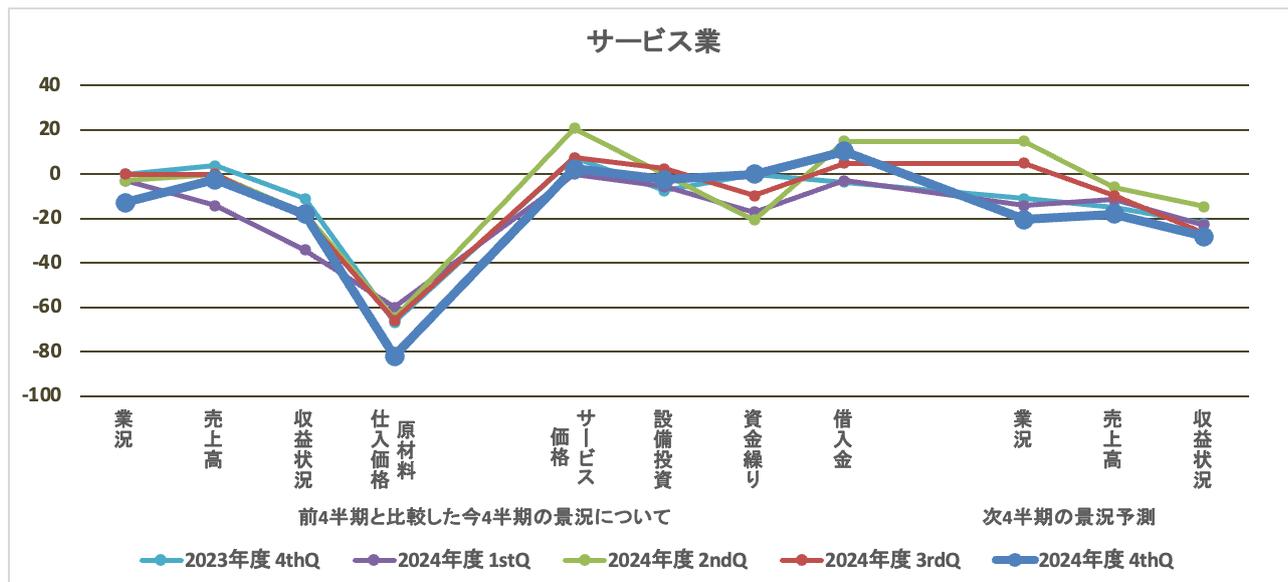


今四半期は「業況」がゼロを、「収益状況」が▲10を示している。「商品仕入価格」が依然として高騰状態であり「販売・契約価格」はやや低下したものの高水準を保っている。「資金繰り」は前々回の▲22.2から前回▲41.2、今回▲25と乱高下状態である。「借入金」「商品在庫状況」は前回より下がっているがアンケートでは横ばいが多く選択されている。次四半期の景況予測ではほぼ今期と同様であり、「収益状況」も回復傾向を示している。

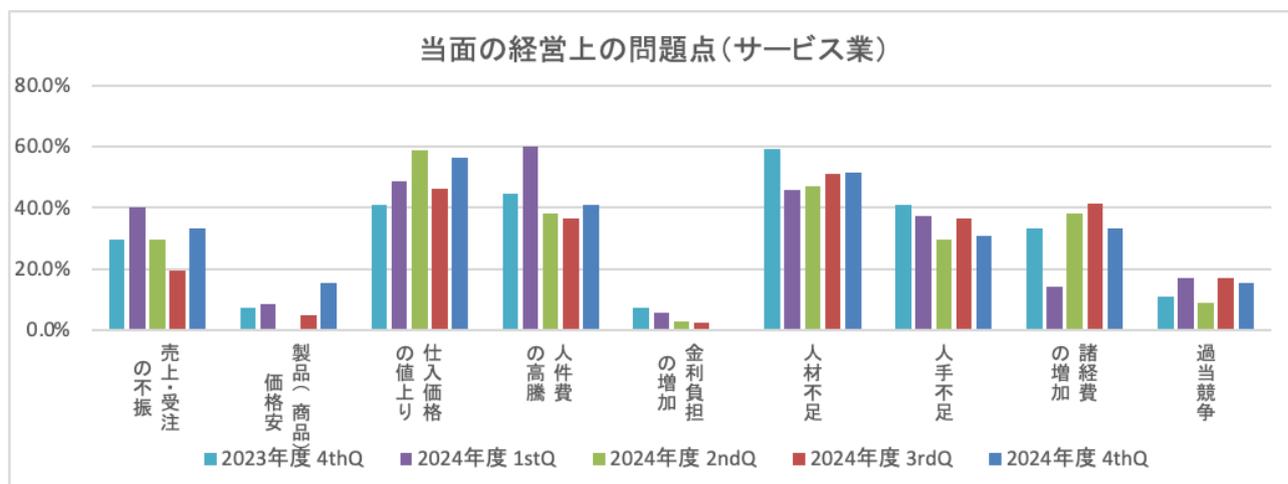


前回と比べ、「売上・受注の不振」が2ポイント、「製品(商品)価格安」がゼロ、「人件費の高騰」が1ポイントとなっている。その他の問題点として「諸経費の増加」が最も関心が高く、「仕入価格の値上り」が続いている。「人材不足」「人手不足」は一定数で安定している模様である。全体としては物価上昇に歯止めはかかっていないが、好況感が感じられる結果となっている。

## 8. サービス業



「業況」は最近ゼロ付近が続いていたが久しぶりに▲12.8を示している。また、「原材料仕入価格」が過去最高値（グラフ上は▲82.1）となっている。「資金繰り」は横ばいが多数を占め、「借入金」が減少を示している。次四半期の景況予測では「業況」「売上高」「収益状況」とも悪化を予想している。仕入価格の上昇はあるが、全体としては横ばい傾向が示されている。



上記の景況グラフからも見て取れるが、「仕入価格の値上り」が問題点として第一に挙げられている。次に「人材不足」「人件費の高騰」が続いており、依然として人材関係が上位を占める結果となっている。「金利負担の増加」はついにゼロとなった。「売上・受注の不振」がある程度のポイントとなっており、個別の企業ごとに対策が必要と感じる。